

雇用促進協議会の事業継承は

各課で継続／町長



さかもと あや 議員

業を積み重ねて継続できるような計画を進めるべきではないか。

答

大西町長

松田総務課長

森下産業推進室長

松田農業振興課長

浜田海洋森林課長

① 継承先は以下の通り

海洋森林課Ⅱ雇用拡大事業の漁業者支援事業、漁家民泊支援事業、一本釣りカツオの高付加価値化、海山共生プロジェクト

産業推進室Ⅱ宿泊施設支援事業、黒潮印の商品開発、販売、企画力養成研修、アスリート誘致コーディネート研修、体験型観光指導員等養成研修、インターネット販売力

養成事業、スポーツ合宿、体験型観光誘致、黒潮印商品開発販売事業

農業振興課Ⅱ人材育成事業関係の農業生産者支援事業、農家民泊支援事業、新規就労者移住者支援

総務課ⅡI・J・Uターン支援事業、事務処理として未払い会計処理、高知労働局中村税務署等との調整、ハローワーク、社会保険事務所等への業務の報告、会計検査事務

その他、黒潮の恵みおもてなしスタッフ養成事業は、行政としては継承をしていない

就業促進事業の中の就業相談事業は、雇用促進協議会の終了と相まって終了。

② 産業推進室では、黒潮町観光振興委託事業と緊急雇用創出事業を活用し、砂浜美術館に委託して、町内宿泊施設の訪問、宿泊状況の把握、観光パンフレット、観光ガイドの配布など、商工会にも協力を依頼して行っている。

黒潮印商品の外販は、NPO砂浜美術館と特産協が連携して、砂浜美術館の知名度を

活用し、検索回数を増やすためのサイトの立ち上げを検討している。

農業振興課では、農業生産者の支援事業は全国や高知県の農業担い手サミットへの参加や、農業経営改善研修会での納税相談会の実施、集落営農の育成確保の取り組みとして、地区別懇談会や先進地視察を行っている。

県の振興センターやJA、高知大学との連携事業の実施や補助事業で新規就農者の研修支援事業を行っており、22年、23年で5人の新規就農者ができた。

農家民泊支援事業は、佐賀地区1戸だが、民間の自発的参加があれば支援する。

海洋森林課では、漁業者支援事業はカツオ学会を鹿児島県の枕崎市で今年も行う。高知大学、愛媛大学の先生方とテレビ会議を通じて連携を取り準備をしている。

農漁家民泊支援事業は佐賀地区に8軒あり、一番館を訪れる県外からの小、中、高校生、教育旅行で利用される学

生が漁家民泊を利用している。一本釣りカツオの高付加価値化、海山共生プロジェクトで、今年もアオリイカの産卵場となるようにヤマモモの枝をつけた。カツオの高付加価値化として、一番館の通販をサークルKサンクスと組んで中元ギフトとしてタタキの販売を行っている。一本釣りカツオの実演販売で、岡山県の蒜山（ひるぜん）高原、大阪池田市、徳島県のハイウェイオアシス等で販売を予定している。

③ 産業推進施策は的確な情報収集が必要であり国のスキーム、県の補助制度を熟知する必要がある。

雇用形態も短期的な一人暮らしではなく、夫婦あるいは子育てをしながら家を持ち、黒潮町へ永住するためには一定の所得が担保されなければならぬので、人材の流出を避けるためにも協議を進めており、来年度の予算か再来年度に挙げていく必要があると考えている。

① 22年度で終了した雇用促進協議会より移管された業務はどこで継承されているか。

② 関係機関との連携は密着にとれているか。

③ 緊急雇用等の補助事業の雇用形態は事業費が切れたら人材も消えることになる。町が必要だと判断して進める補助事業なのに、「金の切れ目が縁の切れ目」ではせっかく育てた人材が町外に流出する。これはもったいない。人材の確保、流出させないように事